

TKCモニタリング情報サービス通信

TKC全国会の新たな運動方針が発表されました。
今後も一層TKCモニタリング情報サービス(MIS)をご活用ください！



写真は令和7年TKC全国会政策発表会の様子

■ 税理士の4大業務を完遂し、中小企業を元気にしよう！——月次決算体制の構築がすべての基本	4
TKC全国会会長 坂本孝司	
■ 金融機関との連携	10
TKC九州会・事例紹介「顔の見える関係」の構築と継続	
■ 「TKCモニタリング情報サービス」令和7年4月版のご案内	12
■ 自己資本比率8割超の堅実経営で「盛岡のソウルフード」を守り続ける	14
福田パン／岩手税理士法人	

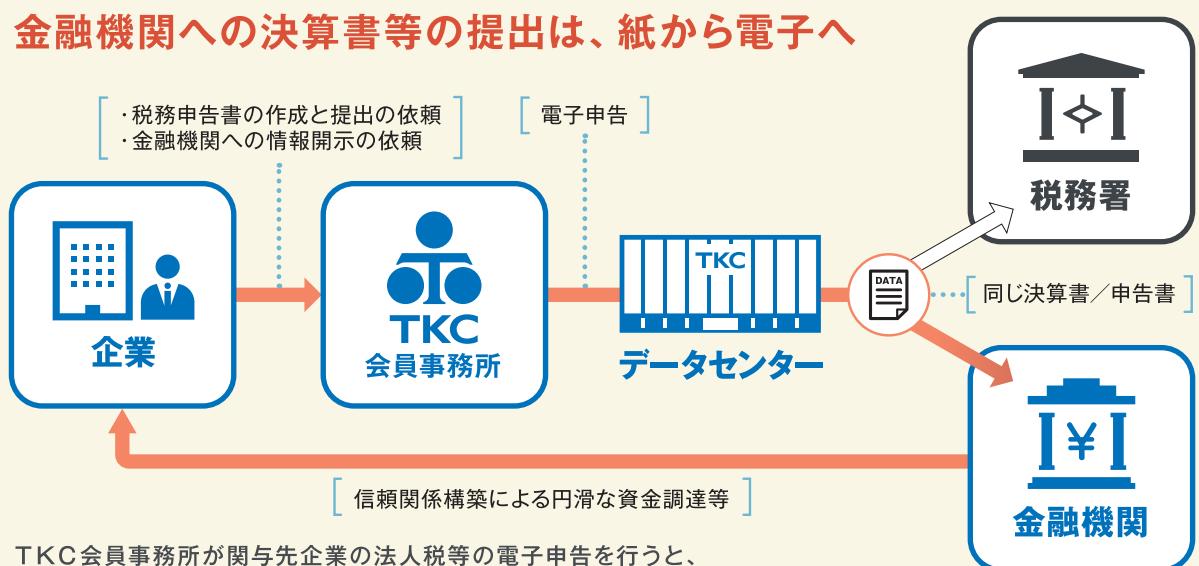
TKCモニタリング情報サービス

TKCモニタリング情報サービスを利用いただくことにより、
金融機関は**税務署に提出された融資先の決算書・申告書を最も速く収集できます。**



企業と金融機関の信頼関係を構築する情報開示のプラットフォーム
TKCモニタリング情報サービス

金融機関への決算書等の提出は、紙から電子へ



©TKC2019

特許取得済 第6375425号、第6419378号

TKCモニタリング情報サービスの内容

○決算書等提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、法人税の電子申告後に、融資審査・格付けのために金融機関へ決算書や申告書等のデータを提供するサービスです。

○月次試算表提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、TKC会員による月次巡回監査の終了後に、金融機関へモニタリング用の月次試算表等のデータを提供するサービスです。

TKCモニタリング情報サービスは特許を取得しています

○【特許第6419378号】取得日:平成30年10月19日

企業、金融機関、会計事務所の各PCがネットワークで接続された会計情報モニタリングシステム

○【特許第6375425号】取得日:平成30年7月27日

企業、金融機関、会計事務所の各PCがネットワークで接続された会計情報モニタリングシステムの認証方法



信用保証協会の皆さんへ

TKCモニタリング情報サービスを一層ご活用いただくため、システムをレベルアップいたします！

詳細は12頁をご確認ください。

TKCモニタリング情報サービス（以下、当サービス）は、全国44の信用保証協会で採用いただいている。信用保証協会の皆さんからは、当サービスへの、高い評価とともに、さらなる活用に向けた期待の声を頂戴しています。このたび、より多くの決算書や試算表を信用保証協会の皆さんにお届けできるよう、TKC会員事務所および関与先企業が利用するシステムを、レベルアップすることにいたしました。今後も当サービスの一層のご活用をお願い申し上げます。



信用保証協会において、当サービスを採用いただいているエリア
(横浜市、川崎市、名古屋市、岐阜市も採用いただいている)

システムのレベルアップ

詳細は12頁「TKCからのインフォメーション」をご確認ください。

本記事ではシステムレベルアップの内容とその背景について、TKC会員事務所向けにご案内しています。

期待の声（信用保証協会）

(A協会) モニタリングでは事業者の財務情報のウォッチが不可欠だが、直接の接点を持たない保証協会はそれを把握するのが難しかった。当サービスでは、タイムリーに、しかもTKC会員が毎月企業を訪問してチェックされた正確な財務情報を提供いただけるので非常にありがたい。

(B協会) 県内金融機関と比較して当協会に届く件数が少なく、せっかくの情報を活かしきれていない。もっと多くのTKC会員事務所や事業者に利用いただければ協会内での認知度も高まり、様々な施策を検討できる。

期待の声（中小企業庁）

中小企業庁金融課が事務局となる、「円滑な事業再生等に向けたモニタリングの高度化に関する研究会」において、当サービスの活用事例が掲載されました。

出典：中小企業庁HP



●お問い合わせ先

とき：令和7年1月17日金



会計事務所の経営革新

税理士の4大業務を完遂し、 中小企業を元気にしてしよう！

—月次決算体制の構築がすべての基本

◎TKC全国会・TKC全国政経研究会 会長 坂本孝司

国民の税と会計への関心の高まりが追い風になる

本日は、今年から始まる新たなTKC全国会運動方針を発表いたします。会員の皆さんももちろんですが、ご列席の来賓の方々にもぜひ全国会の方向性をご理解いただければ幸いです。

冒頭に確認したいのは、近年、税と会計に対する国民の関心はこれまでにないほど高まっているということです。政治資金

I はじめに～令和6年の振り返り

- II 会計事務所の現状
- III 会計事務所の経営革新（イノベーション）
- IV 令和7年以降の新たな運動方針
- V 巡回監査

TKC全国会・全国政経研究会の運動の主な成果

まず、令和6年を振り返ります。

以来標榜している「租税正義の実現」や信頼性ある財務情報の重要性などに追い風が吹いているということです。そうした状況にあることを認識いただいたうえで、次の項目に沿ってお話しします。

①能登半島地震（1月1日発生）からの復興に資する提言

能登半島地震について、TKCでは北陸政経研究会を中心として、いち早く支援が必要な中小事業者支援等の具体的要望を

取り纏め、復興に向けた活動を行いました。その結果、令和5年分（前年分）所得金額を計算する際に、必要経費に損金算入する特例や雇用調整助成金申請についての計画申請期限の延期等が実現しました。復興はまだ道半ばですので継続して提言を行つてまいります。

②税務業務と保証業務の理論的支柱について

税務と保証の理論的支柱の確立に努めました。税理士業務の根幹となる税務業務については、全国会顧問でもある増田英敏専修大学法学部教授が、「税理士業務は法律業務であり、巡回監査は会計監査と一線を画す事実認定を含む法律判断業務である」ことを明確に示されました（『TKC会報』巻頭対談、2024年7月号）。また、当時日本監査研究学会の会長を務められた松本祥尚関西大学大学院教授からは、税理士法第33条の2に規定される書面添付制度について、「1項業務は『保証周辺業務』であり、2項業務は『保証類似業務』とみなし得る」との見解が示されました（『TKC会報』巻頭対談、2024年10月号）。我々は税務申告書に信頼性が付与されることを踏まえ、書面添付の一層の推進に取り組みましょう。

③地域金融機関との連携強化

中小企業金融のカウンター・パートである地域金融機関とのトップ対談等が各地域会で開催され、「顔の見える関係」の構築が進展しました。第40回全国会中小企業支援委員会で講演された家森信善神戸大学経済経営研究所教授は、豊富な実証データと分析をもとに「地域金融機関と『顔の見える関係』が徐々に構築されてきた。今が我慢のしどころです」と力強いエールをおくつてくださいました（11月27日）。

④「103万円の壁」についての意見交換を実施

第50回衆議院総選挙後の11月20日に中小企業会計制度推進議員連盟総会（超党派TKC議連）を開催し、「103万円（所得税）の壁」、「130万円（社会保険料）の壁」について、まず冒頭、税と会計の専門家である我々がもっと早くこうした提言を行うべきだった旨お詫びを申し上げ、そのうえで、TKC全国政経研究会として積極賛成の立場であることをお伝えしました。さらに、関与先企業の具体事例等を紹介し、参加議員から高い評価をいただきました。

Ⅱ 会計事務所の現状 会計事務所も人手不足で経営が困難な時代に

飯塚毅TKC全国会初代会長は今から55年前にテキスト『電算機利用による会計事務所の合理化』（初版は1969年）『合理化テキスト』を執筆され、その中で「会計事務所経営者はその悩みを詰めよ」と題して会計事務所経営の悩みを大別されました。そこには、①関与先の記帳整理能力が弱いのでその対応策に全く困る、②関与先の顧問料が仲々上げられないでの弱つた、③職員の手が廻らないので、年度末一括決算の関与先がだんだん増えて困る、④税務調査の立会に時間をとられるので、合理化施策を考えている時間がない、⑤職員の低賃金に依存して、今のところは喰つていられるが、年々の昇給が重圧で前途が悲観される、⑥低賃金のせいか、募集しても良質の職員が集まらないので困る——などが列挙されています。

これらの悩みは現代にも通じています。とりわけ③は、現代

では「事務所の人手不足で月次巡回監査が実践できない」と読み替えられます。ここ数年、翌月巡回監査率は低下傾向にあります。コロナ禍がそれに拍車をかけました。この状況を改善しようというのが、本日お伝えしたい最大のテーマでもあります。

我々は会計事務所経営の困難さが増した時代に入りましたことを受け止め、事務所経営の高付加価値化と圧倒的な生産性の向上を図つていかねばなりません。そのためにはもはや業務の改善レベルでは対応できることを認識し、「根本的に業務のやり方を変える」覚悟を持つ必要があります。取り組むべきは「会計事務所の経営革新」、すなわちイノベーション（新結合）が不可欠であると結論付けられます。

Ⅲ 会計事務所の経営革新（イノベーション）

従来の税務・会計・保証・経営助言業務に新たな価値を加える

イノベーション理論は、経済学者シュンペーターが著書『経済発展の理論』（1911年）で提唱した概念で、既存の技術を別の用途に利用して新たな価値を生み出すことを「新結合」と定義しています（Schumpeter, Joseph; "Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung", Berlin, 1911. (八木／荒木訳、2022)）。同時にシュンペーターは、すばらしいイノベーションを考えてもそれを実行しなければ意味がないと指摘しています（出典同）。つまり行動という覚悟を迫っているわけです。これを踏まえれば、我々は従来の税務・会計・保証・経営助言業務に新しい価値を加え、社会に認知していただく活動を行うことが求められます。

税理士は、この4大業務の各領域で専門家として位置付けられ、

これらの業務は相互に関連しています。その中心には会計帳簿（仕訳）が存在していて、4大業務遂行は仕訳の信頼性が確保されていることが前提です。仕訳はいわば経営者の意思決定です。月次巡回監査で仕訳の取引の正しさについて事実認定を行い、そのうえで適法かつ会計上適切な仕訳かどうかを確認する。そして、4大業務を仕訳を含めシームレスにカバーできる世界で唯一のTKCシステムを活用する。TKCシステムの真骨頂は日々の記帳（入力）から税務申告書作成まで一気通貫であり、さらには経営計画（継続MAS）、巡回監査支援システム、金融機関への財務・税務情報の提供（TKCモニタリング情報サービス（MIS））、経営者等向けの「月次決算速報サービス」がシームレスで連動していることです。月次巡回監査の徹底断行とTKCシステムの活用により時代対応し、4大業務を同時に提供できる事務所体制を構築することこそイノベーションにはかなりません。

TKC全国会に昨年設置された「会計事務所の経営革新」検討プロジェクトにおいて、「近未来の巡回監査」の実践の手引きとなるテキスト『TKC会計人 業務の未来設計』と、イメージ動画『税理士の未来』が制作されました。時代対応のポイントは「全部監査の効率的実施」です。TKC全国会は会員事務所の経営革新（イノベーション）を強力に後押しします。

Ⅳ 令和7年以降の新たな運動方針 税理士の4大業務を同時提供することで経営革新を図り 未来の日本経済の成長と発展に貢献していく

令和7年以降の新たなTKC全国会運動方針をお示します。

《TKC全国会運動方針》



会計事務所の経営革新 税理士の4大業務を完遂し、中小企業を元気にしよう！ —月次決算体制の構築がすべての基本—

- ① 月次巡回監査の実施関与先を増やす
- ② FXクラウドシリーズでTKC方式の自計化を推進する
- ③ 月次決算速報サービスを活用し、自己資本比率の向上を支援する

運動期間

6年間

2025年(令和7年)～2030年(令和12年)

第1フェーズ
2年間

2025年(令和7年)～2026年(令和8年)

第2フェーズ
4年間

2027年(令和9年)～2030年(令和12年)

今年は1社でも多くの月次決算体制が構築できた企業数を増やしましょう。

その結果翌月巡回監査率の反転攻勢元年となることを祈念します。

©TKC全国会 2025

会計事務所の経営革新

税理士の4大業務を完遂し、中小企業を元気にしよう！
—月次決算体制の構築がすべての基本

運動期間は、2025年から2030年の6年間で、最初の2年間を第1フェーズ、残りの4年間を第2フェーズとします。新たな運動方針には「日本の全企業の約99・7%が中小企業。そこで働く従業員数は約70%。このことを真正面から捉えて中小企業をご支援していく。税理士の4大業務を同時提供することで経営革新（イノベーション）を起こし、未来の日本経済の成長と発展に貢献したい」という想いを込めました。また運動方針には経営者にとっての言葉である「月次決算」を用いています。
第1フェーズ（2025年～2026年）の「行動指針」として、以下の三つを掲げました。

① **月次巡回監査の実施関与先を増やす**

1年間の月次巡回監査の実施件数をKPIで計測していくます。注意したいのは「率」ではなく「数」を増やす、分母を減らすのではなく分子を増やす運動であるということです。

「ザイアンスの法則（会う回数・接触回数が増えるほど親しみを感じ、信頼するようになるという心理的効果）」が示すように、毎月の巡回監査で「顔の見える関係」が構築されます。現場で個々の仕訳を通じて取引内容のみならず経営の実態まで把握すること（全部監査）、目に見える関与先企業の僅かな変化を敏感につかむこと（感覚）、そして税務・会計・保証・経営助言の能力を發揮することによって、経営者からの感謝、信頼、尊敬が得られるのです。

運動期間は、2025年から2030年の6年間で、最初の2年間を第1フェーズ、残りの4年間を第2フェーズとします。新たな運動方針には「日本の全企業の約99・7%が中小企業。そこで働く従業員数は約70%。このことを真正面から捉えて中小企業をご支援していく。税理士の4大業務を同時提供することで経営革新（イノベーション）を起こし、未来の日本経済の成長と発展に貢献したい」という想いを込めました。また運動方針には経営者にとっての言葉である「月次決算」を用いています。
第1フェーズ（2025年～2026年）の「行動指針」として、以下の三つを掲げました。

① **月次巡回監査の実施関与先を増やす**

1年間の月次巡回監査の実施件数をKPIで計測していくます。注意したいのは「率」ではなく「数」を増やす、分母を減らすのではなく分子を増やす運動であるということです。

「ザイアンスの法則（会う回数・接触回数が増えるほど親しみを感じ、信頼するようになるという心理的効果）」が示すように、毎月の巡回監査で「顔の見える関係」が構築されます。現場で個々の仕訳を通じて取引内容のみならず経営の実態まで把握すること（全部監査）、目に見える関与先企業の僅かな変化を敏感につかむこと（感覚）、そして税務・会計・保証・経営助言の能力を發揮することによって、経営者からの感謝、信頼、尊敬が得られるのです。

IV 令和7年以降の新たな運動方針 ②FXクラウドシリーズでTKC方式の自計化を推進する



現状TKC方式の自計化を導入している企業数は約35万社です。それ以外の企業はTKC方式の自計化の必要性を知りません。まだまだブルーオーシャン※であることと、目の前の1社1社丁寧にTKC方式の自計化の必要性を啓蒙していくことが重要です。

※国税庁「令和5年度における法人税等の申告事績」令和6年6月30日現在の法人数は340万社

《わが国の法人の黒字決算割合》

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
国税庁 (%)	31.8	33.6	35.7	32.1	33.2	34.2	34.7	35.3	35.0	35.7	36.2	36.0
TKC全国会① (%)	46.5	47.2	50.0	50.7	52.0	52.9	53.4	54.1	51.8	53.7	53.5	53.5
TKC全国会② (%)	54.1	54.0	56.3	57.3	58.1	59.0	58.4	59.0	55.7	57.5	57.4	57.2

【国税庁】

国税庁「法人税等の申告(課税)事績の概要」に基づいた別表2:法人税の申告の状況 黒字申告割合

【TKC全国会①②】

TKC全国会①:会員が月次で関与している企業数を分母に、その内の黒字企業の数を分子にしたもの。

TKC全国会②:①のうち、簿記・会計を財務管理に積極的に活用している企業で、TKCの会計ソフトを用いて社内で会計処理をし(F)、関与税理士が税理士法の書面添付を行い(S)、TKCの経営計画システムによって経営計画を策定している(K)法人の黒字決算割合。

経営者を鍛えるTKCシステム

©TKC全国会 2023

また今回、「TKC会計人の行動基準書」の改定が行われますが、一般的に取引規模が僅少で、かつ毎月の取引が固定的・定額である関与先（例えば、不動産賃貸業、不動産管理業等）の場合、税理士法第45条に規定する「真正の事実」が確証でき、「相当注意義務」を履行していると判断した場合は、巡回監査手続きの一部を省略することができると考えられます。月次巡回監査の徹底断行のためにはこうした例外を理解しておく必要があります。

② FXクラウドシリーズでTKC方式の自計化を推進する

FXクラウドシリーズによるインフラ整備は会計事務所の高付加価値と生産性向上に不可欠です。月次巡回監査の実施を前提にして（トレーサビリティが確保された）FXクラウドシリーズと記帳適時性証明書を利用することで信頼性の高い決算書、申告書を作成でき、税務当局、金融機関からの信頼が向上します。クラウドによる事前確認は職員の現場での負担を減らし、経営者との対話時間を増やし、会計事務所への満足度を高めることにもつながります。すでに現在、銀行信販データ受信機能やスキヤナ保存、電子取引、ペポルインボイス等により仕訳の95%は自動生成が可能です。

ここで、ご来賓の方々に自信を持つてお伝えしたいことがあります。それは、2023年度の国税庁が集計した340万社のうち法人税を払う黒字企業は36%と、6割以上の企業が赤字である中、TKC会員が月次で関与する数十万社は53・5%が黒字企業であるということです。さらに、TKCの財務システムを利用し、経営計画をTKCシステムで策定している等の企業に至っては実に6割近くが黒字決算を実現しています。これは、「会計で会社を強くする」実証データにほかなりません。

1社1社に丁寧にTKC方式の自計化の必要性を啓蒙すること
で日本経済は必ずや再生していくと信じ、我々は運動に取り組んでいきます。ぜひこのことをご理解いただきたいと存じます。

③月次決算速報サービスを活用し、自己資本比率の向上を支援する

月次決算速報サービスは月次決算終了後に経営者や経営幹部のスマートフォンに業績速報が届き、気づきを与える画期的なサービスです。そのためには単なる残高試算表ではなく、月次決算、すなわち発生主義に従い、かつ月末の在庫も適切に計上する等の必要があります。月次決算速報サービス利用企業が増えることは、利用条件である月次巡回監査、継続MASに基づく経営計画、FXクラウド利用等を満たした企業が増えることも意味しています。優良企業育成支援だけではなく、自己資本比率の低い企業（20%以下）に対して、自己資本比率を高める経営助言を行う一助となり、中小企業の存続・発展に貢献し、関与先企業が巡回監査を待ち望む世界を作ることができます。

V 巡回監査

今年は月次巡回監査の実施関与先増加に全力を尽くそう！

新しい運動方針の開始にあたり、会員の皆さんにはP·F·

ドラッカー博士が言われた「顧客の創造」に向けてもう一段アクセセルを踏んでいただきたいと思います。「顧客の創造」とは、顧客が気づいていない本当の価値を認識させることと理解しています。したがって我々は、「帳簿は書きたくない」「税金を安くしてさえくればいい」という経営者の表面的・現世的なニーズに迎合するのではなく、「啓蒙」を行う必要があります。啓蒙

とは、①簿記・会計の価値、②税理士の価値、③月次巡回監査の価値、④TKCシステムの価値を、まだ知らない方々へ情熱を持つて正しく伝えていくことです。わが国経済社会の健全性は我々税理士の双肩にかかると言つても過言ではありません。

最後に、月次巡回監査の必要性を確認します。巡回監査を行わないことは税理士の4大業務の崩壊を招き、社会的評価を下げることにもつながります。月次巡回監査では丁寧な説明と現場での現物確認・質問等の監査手法を駆使し、「貴社の取引を詳細に監査し把握している」という姿勢を堅持することが重要です。これによりお客様に感動を与え、強固な「顔の見える関係」を築くことができるのです。また、巡回監査は租税法律主義の下で関与先企業における「すべての個々の取引」の事実認定のための業務であることを踏まえ、飯塚毅博士が指摘された「巡回監査は絶対に無理しても断行すべきものであり、損得計算、錢勘定の対象領域ではないのである。ご注意あれ」との言葉を今一度肝に銘じましょう（飯塚毅「なぜ巡回監査は絶対必要なのか」『TKC会報』1992年5月号）。こうした本質を理解すれば起票代行だけは避けなければならないことがお分かりいただけます。月次巡回監査体制に向けた経営者の意識改革、啓蒙に取り組むときです。

さあ、新たなTKC全国会運動が始まります。今年はまず月次決算体制が構築できる企業を一社でも多く増やすことに全力を尽くしましょう。その結果、翌月巡回監査率の反転攻勢「元年となることを祈念します。来賓の皆様方におかれましては、どうか力強いご支援をいただければ幸いです。

「顔の見える関係」の構築と継続

九州会中小企業支援委員会委員長 久保武徳

令和5年は鹿児島県内の金融関連機関6行（鹿児島銀行、南日本銀行、鹿児島信用金庫、鹿児島相互信用金庫、鹿児島興業信用組合、鹿児島県信用保証協会）とのトップ対談を開催しました。地元金融関連機関とTKC会員との連携は地域中小企業の支援において重要であり、継続した開催により「顔の見える関係」の構築に繋がると思います。令和6年は日本政策金融公庫を加え、7行とのトップ対談を開催し、経営者保証改革プログラムへの対応状況や経営改善支援、MISの活用状況等について対談を実施しました。その中で、鹿児島相互信用金庫、鹿児島興業信用組合、鹿児島県信用保証協会の主なコメントについてご紹介いたします。

■鹿児島相互信用金庫様のコメント 経営改善支援できる会計事務所が望まれている

①ゼロゼロ融資の返済も始まり地域中小企業は依然として厳しい状況にあります。当金庫としては金融支援を行う

と共に、取引先に資金繰り管理ができるように経営者を育てる取り組みを行っています。TKC会員の先生方は自計化や経営計画の策定支援をされているので、経営者の資金繰り管理能力向上のための助言や支援をいただければ有難い。取引先・金融機関・会計事務所で連携した支援が必要と考えています。

④取引先の状況を把握するために、TKCモニタリング情報サービス（MIS）を活用させていただいています。タイムリーに状況確認するだけでなく、正確な決算書を提供いただけています。これから業務効率にも繋がっています。月次や四半期も含め、さらなる増加を期待しています。

■鹿児島興業信用組合様のコメント 書面添付で決算書の内容を理解できる

①経営者保証改革プログラムについては、経営者保証ガイドラインの要件を満たす取引先は、保証をつけない融資を積極的に行い、約70%が保証を取つておらず、問題も起こっていません。保証を外すためには、金融機関と取引先との信頼関係が必要なため、社長の考えが分かるように資金繰り計画を立ててくださいています。

③ゼロゼロ融資の返済が始まると、経営改善が必要な取引先は、経営改善ができる会計事務所に顧問を変える必要が出てきています。経営計画の策定や自計化等に取り組んでいるTKC会員の先

生方には今まで以上に経営改善に取り組んでいただきたい。

②ゼロゼロ融資の返済が始まると、粉飾決算が増加傾向にあります。また、試算表や決算書の作成が正確にできていな



写真は鹿児島相互信用金庫とTKC九州会(鹿児島支部)のトップ対談

前列左から、松田武泰鹿児島支部長、山之内浩明九州会会長、永倉悦雄鹿児島相互信用金庫理事長、大迫哲也鹿児島相互信用金庫専務理事
後列左から、中崎克樹鹿児島相互信用金庫理事、村岡正敏鹿児島支部中小企業支援委員長、久保武徳九州会中小企業支援委員長、小川陽三鹿児島相互信用金庫理事

い取引もあり、自社の財務状況を正確に把握できるように、会計事務所による支援が必要になっていきます。経営改善のためには経営者が責任をもつて取り組む必要があるため、自社の財務状況を把握すると共に、資金繰り管理のできる経営者を育てていく必要があると考えています。

③粉飾決算が増加していることもあり、MISは大変有効であり便利と感じて

います。また、書面添付を確認することで決算書の内容を理解することもできます。TKC会員の先生方にはさらなる件数の増加と書面添付の提出を期待しております。

■鹿児島県信用保証協会様のコメント さらなるMISの促進を

①ゼロゼロ融資の約定返済が困難となり、

条件変更を余儀なくされる中小企業が増加傾向であり、代位弁済についても

増加しています。経営改善支援は、条件変更先のみならず、今後の経営不安を抱える正常先にも必要であり、そ

のためには日頃からのモニタリングも重要である。経営改善支援に取り組める会計事務所を増やす必要があると考

えており、自計化や経営改善に取り組めるTKC会員の先生方には積極的に取り組んでいただき、成功事例を増加させてほしい。

②TKC会員事務所が作成する決算書は信頼性が高く、MISによる受信も増

加しております。特に条件変更の審査で活用をしている。まだ件数が少ないため、さらなるMISの促進をしていただきたい。

③TKC会員事務所は多くの事務所で早期経営改善計画策定支援に取り組まれているので、経営改善を必要としている中小企業に引き続き経営改善支援を実施していただきたい。

7行とのトップ対談を通じて、
①会計事務所と協力して中小企業支援をしていきたい。

②TKC会員事務所が作成する決算書は信頼性が高く、MISによる受信で業務効率にも繋がっているため、さらに件数を増加させてほしい。

③中小企業の経営改善支援には会計事務所との連携が重要である。

といったコメントをいただきました。我々TKC会員からも経営改善には記帳代行では難しいこと、数字の「見える化」に向けて自計化が必要であり、足元が見えるようになることで経営改善を図れることをご説明し、意見交換をしました。翌年のトップ対談についても7行から了承をいただいており、今後は行職員勉強会の開催も予定しています。引き続き「顔の見える関係」を構築し、地域金融関連機関と連携した中小企業支援に取り組んでまいります。

信用保証協会とTKC会員事務所との「顔の見える関係」構築を後押しする 「TKCモニタリング情報サービス」令和7年4月版のご案内

「TKCモニタリング情報サービス（以下、MIS）」の利用件数は、令和6年12月末時点で35万件を突破しました。MISは提供開始から9年目を迎え、わが国の中小企業金融のインフラとして、ますます認知度と期待が高まっています。今回は、信用保証協会の利用件数を爆発的に増加させるためのレベルアップ内容をご案内します。

の改正は、「①中小企業の経営改善支援を具体的に実施すること」「②経営者保証に依存しない融資慣行を推進すること」が大きなポイントであり、まさに我々TKC会員事務所が関与先企業の支援として行っている業務と密接につながるものです。

（出典：本誌令和6年7月号「中小企業支援委員会からの報告」）

政策も検討されています。

TKC会員事務所が毎月の巡回監査を実施したうえで作成した信頼性の高い決算書等を、MISの仕組みで届けることが求められています。

MISの仕組みで届けることが求められています。

1. レベルアップの背景

MISは、全国43の信用保証協会でご利用いただいています。また、TKC全国会は、「信用保証協会向けの総合的な監督指針」の一部改正（令和6年6月1日施行）を受け、

令和6年12月、中小企業庁金融課が事務局となる「円滑な事業再生等に向けたモニタリングの高度化に関する研究会」の報告資料に、MISの活用事例が掲載されました。

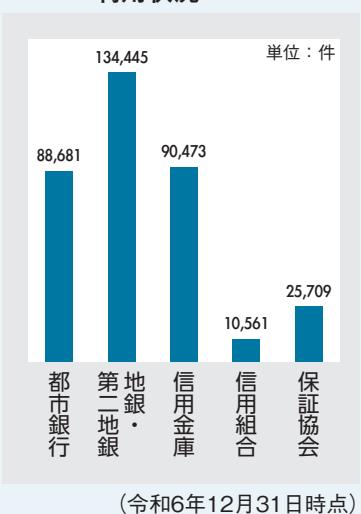
同資料には、事業者支援の観点から信用保証協会が能動的に決算書等入手できない現状（課題）や、月次試算表のタイムマリーな取得により事業者支援が量・質とも向上する点が説明されています。また、信用保証協会から支援候補の事業者へのアプローチとして「日頃から事業者との距離が近い金融機関や税理士・会計士など支援機関の更なる御協力が重要」と報告されています。今後は、信用保証協会と税理士等が連携した中小企業支援

2. 高まる国（中小企業庁等）からの期待

各地域で信用保証協会との連携強化を図っています。信用保証協会からは、融資保証のみならず、本業支援・経営支援の場でMISの仕組み（毎期の決算書や月次試算表の開示）を高く評価いただいています。一方で、金融機関区別のMIS利用状況を見ると、図1のとおり、信用保証協会の利用件数は地銀・第二地銀のおよそ2割にとどまっています。

【ご参考】今回の信用保証協会向け監督指針

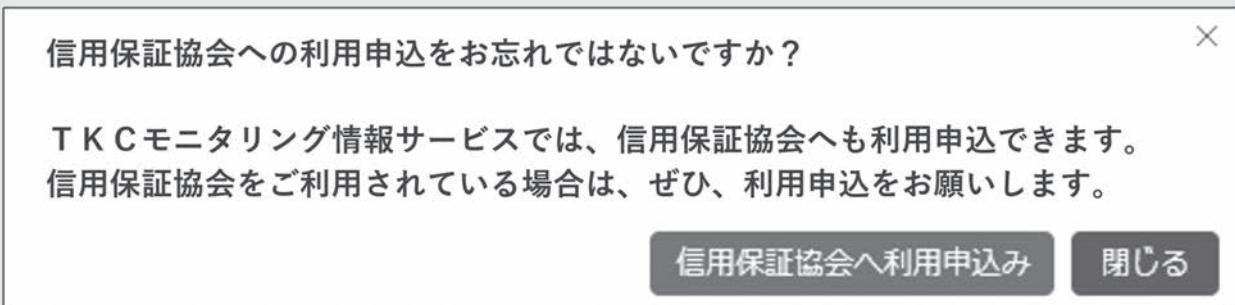
■図1 金融機関区別のMIS利用状況



■図2 MIS「利用状況の確認」画面

TKCモニタリング情報サービス							
TKCモニタリング情報サービスの利用状況：377社、736件							
事務所コード	すべて	監査担当者	全担当者	表示対象企業	利用関与先のみ		
行	監査担当者	商号／屋号	M I S 利用対象関与先 利用関与先のみ 未利用関与先のみ 信用保証協会へ未申込みの関与先のみ	決算月	記帳適時発行	モニタリング利用区分	提供先金融機関
1	堤 敬士	222 TKC食品	法人 FX2クラフト*	10	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	鶴田銀行
2	堤 敬士	366 S C G印刷	法人 FX2クラフト*	3	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	宇都宮銀行
3	堤 敬士	366 S C G印刷	法人 FX2クラフト*	3	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	鶴田銀行
4	堤 敬士	366 S C G印刷	法人 FX2クラフト*	3	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	鹿沼銀行
5	山田 太郎	360 鶴田医院	法人 MX2クラフト*	6	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	宇都宮銀行

■図3 信用保証協会への利用申込みを促すメッセージ



■図4 信用保証協会への利用申込み漏れがないかを確認するメッセージ

① 2024年04月の監査(事前確認を含む)を開始する場合は、画面上部の[2024年04月(翌月)の監査開始]ボタンを押してください	
監査対象月	■ 指示事項 監査を開始する前に、所長の業務命令を確認します
関与先の入力状況	所長の指示事項の確認 監査項目の確認
取引の入力 仕訳数 付箋 未計上の戻 監査開始後	TKCモニタリング情報サービスの信用保証協会への申込漏れはありませんか? 信用保証協会の保証付き融資がある場合は、ぜひお申込みください。 なお、申込みの際は、関与先に会計事務所への依頼を行っていただく必要があります。 依頼は関与先利用画面-[財務会計]-[モニタリング情報サービス]-[会計事務所への依頼]で行えます。
監査実施状況	■ 帳簿等の確認 証憑合査や帳簿合査、通直などの監査技術をすべての取引に適用し、問題がないという心証を得ます
監査用付箋	勘定科目残高 総勘定元帳 仕訳帳 書類範囲証明書付表 課税区分別取引 勘定科目別消費税額

※画面はいずれも開発中のものです。変更する可能性があります。

- (1) 信用保証協会へ未申込みの関与先を確認できるようにします

—「利用状況の確認」で、信用保証協会へ未申込みの関与先一覧を表示できるようにします（図2）。信用保証協会への利用申込状況をご確認のうえ、対象の関与先企業への推進をお願いいたします。

3. 4月版レベルアップ内容

①新規に利用申込をする関与先への対応
自計化システム等でのMIS利用申込み時に、信用保証協会への利用申込みを促すメッセージを表示します（図3）。

②MISを利用しており、信用保証協会へ未申込の関与先への対応

毎年の決算月に、FXクラウドシリーズの巡回監査メニューの「お知らせ」欄へ、信用保証協会への利用申込み漏れがないか確認するメッセージを表示します(図4)。

M I S のさらなる推進により、国や金融機関、信用保証協会をはじめとする中小企業支援機関、関与先企業から T K C 会員事務所が圧倒的な評価を得ることを確信しております

自己資本比率8割超の堅実経営で「盛岡のソウルフード」を守り続ける

「TKC経営指標」(BAST)が定義する優良企業の要件を満たした企業（下記参照）の流儀はいかなるものか——。岩手県盛岡市の老舗パンメーカー、福田パンの経営戦略と月次決算を通じた業績管理の効果を取材した。



福田潔社長

有限会社福田パン
創業 1948年1月
所在地 岩手県盛岡市長田町12番11号（長田町本店）
売上高 6億6000万円
社員数 44名
会計システム FX4クラウド

BAST優良企業の定義	
1	書面添付の実践
2	中小会計要領への準拠
3	限界利益額の2期連続増加
4	自己資本比率が30%以上
5	税引前当期純利益がプラス
6	TKC自計化システムでの月次決算の実施

岩手県盛岡市の老舗コツペパンメーカーである福田パンといえば、直営店での商品の提供方法が有名だ。定番の小豆餡やカステードクリームの甘いもの系から、チキンや焼きそばなど総菜系に至るまで、バラエティーに富んだ豊富な食材を購買客がセレクトし、店舗スタッフが目でパンに塗りこんでくれる。食材の数はなんと約50種類。二つの食材を指定することできるので、組み合わせの数を考えると無限の楽しみがある。

福田パンのもう一つの特徴は、盛岡市内の高校など教育機関での出張販売、地元スーパーやコンビニへの卸販売など、地域に根差したさまざまな販売チャネルを設けていること。物心ついたときから福田パンを口にしている地域住民は、親しみを含

めて同社のパンを「盛岡のソウルフード」と呼んでいる。

配送ルート見直し効率アップ
3代目の福田潔社長は、高校卒業後に東京製菓学校パン専科でパン作りの基本を学び、その後、新宿中村屋のベーカリー部

門で修行。さらに運送会社での勤務を経て、30歳のときに盛岡に帰ってきた。前職の経験を生かし、まず福田パンで取り組んだのは、配送部門の効率化である。配送ルートを一から見直して組み直した結果、同じ時間でより遠くの場所まで配達できる

ようになつた。「ジグザクになつっていた配送ルートができるだけ『U』の字になるように見直しました。そのため配達時間が早くなつたり遅くなつたりする取引先がありましたが、1社1社お願いしてなったが、1社1社お願意してなくとも協力していただくことができました。前職の運送会社では常にトラック1台当たりの売上高や利益を意識していましたが、この考え方を当社にも導入した



直営店舗では注文後、コッペパンに具材を塗る工程を間近に見ることができる。
一番人気は定番の「あんバター」(税込み176円)



のです」(福田社長)
経営のデジタル化にも着手し
た。特に困っていたのは生産管

理業務。「先週の販売個数は〇
万個だったから、今日のあんバ
ターの生産は△千個でいこう」

(福田社長) というどんぶり勘
定の販売予測だったため、過剰
生産による廃棄ロスや欠品によ
る売り上げ機会の損失が度々発
生していたのである。

そこで福田社長はパソコンを
導入し、エクセルを使って製品
種別の生産個数の厳密な管理に
着手。情報処理系の専門学校を
卒業したパソコン操作に詳しい
社員と協力し、1ヶ月をかけて
「1個の狂いもなく生産したパ
ンに無駄を出さない」仕組みを
作りあげた。

さらに取引先のスーパーマー
ケットと交渉し電子発注システ
ム(EOS)を導入。インター
ネットを通じ、決められた時間
にワンクリックでデータを自動
集計できるようになり、手入力
による手間と打ち込みミスの頻
度を大幅に減らすことができた。
受発注業務、生産管理業務の省
力化、ペーパーレス化を同時に
推進したのである。

月次決算の確認で素早い対応

2024年12月中旬、盛岡市
内の岩手銀行材木町支店に姿を
見せたのは、福田社長、岩手税
理士法人の工藤重信税理士、同
法人業務課の竹田隆介主査の3

人である。
同社は工藤税理士の指導のも
と、『FX4クラウド』を導入し
業績の見える化を実践。工藤税
理士や竹田主査が月に一度同社
を訪問し、最新業績や予算の
進捗状況などを確認する場を設
けるなど、月次決算体制を確立
している。この日、10月までの
業績報告に訪れた一行を迎えた
のは、支店長の佐々木学氏だ。
まず工藤税理士が業績の概況を
説明する。

「原材料価格の高騰の影響を受
け、変動比率がかなり高くなつ
ており、結果的に限界利益率が
昨年に比べ落ちこんでいます。
さらにそこに追い打ちをかけて
いるのが、最低賃金の上昇や働
き方改革など国の政策の後押し
もあって、昨年から賃金上昇の
傾向が続いていること。限界利
益率の低下、人件費上昇とともに
なう固定費の増加で、経常利益
も前年同期比減となりました」
直近の10月決算の内容をもと
に、販売先別の売り上げ状況に
ついて竹田主査が補足する。
「月次巡回監査では売上高、変動費
率の推移等と一緒に確認してい
ます。店舗の売り上げが徐々に

◎シリーズ 優良企業の流儀・

1月25日放映のBS11特別番組「ドキュメント戦略経営者」をTKCホームページで公開しています。誌面とあわせてご覧ください。



※ TKC モニタリング情報サービス…TKC 会員事務所が毎月の巡回監査と月次決算を実施した上で作成した月次試算表、年度決算書などの財務情報を関与先企業からの依頼に基づいて、金融機関に開示する無償のクラウドサービス

回復してきている一方で、
り部門がやや苦戦しているのが
最近の傾向です」

その後3者の間では、高い自己資本比率を維持している同社の筋肉質な財務体質について話題が移った。工藤税理士が言う「福田バンさんは、先代を含め代々『無駄な経費は使わない』経営を徹底されてきました。会社で生み出した利益は財政基盤を強固なものにするためにしつかりと社内に残しておく——そ

ーに売上高と利益の状況を把握されているからだと思います。また『TKCモニタリング情報サービス』によって当行に最新の業績に関するデータを送信していくだけるので、どんな課題があるのかをオンラインで知ることができます。工藤先生にご相談しながら、設備投資や運転資金の融資のみならず、さまざまな角度から支援の方法について提案することが可能になつて

の理念が自己資本比率8割超の実現につながったのだと思います。高い水準で自己資本比率を維持することが、もはや地域文化ともいえる盛岡のソウルフードを提供する企業として、絶対につぶれない会社にしていくと、いう決意のあらわれになつてい



丁藤重信税理士



佐々木学支店長



竹田隆介業務課主査

ると思ひます。

その後もしばらく4人の間で活発な意見交換が続いた。岩手税理士法人を通じた地元金融機関との良好な関係の維持が、将來取り得る選択肢の幅を広げているのは間違いないだろう。

新商品開発も検討

顧問契約を結ぶ岩手税理士法人のサポートのもと、盛岡のソウルフードとしての味を守り続ける同社だが、課題は少なくない。福田社長は、深夜労働に偏重している製造スケジュールの再検討、人口減による需要減へ

わけである。さらに福田社長は、「既存商品のさらなる改良によるリピート率の向上」「メディア出演や物産展での実演販売などの取り組み強化による県外需要の喚起」などを通じ、人口減少にも負けない販売個数の拡大を目指すという。

昼夜の2交代にすれば、製造部門のスタッフが交代で昼の勤務につくことができるようになり、労働環境の改善につながります

時間がとれない』と転職してしまった社員もいました。そこで現在、コッペパンに加えもう一つの柱となる商品を考案し、朝から夕方にかけても工場を稼働させることを検討しています。

「現在当社のパンの製造は、夕方から翌日朝にかけてのワンサイクルのみ。深夜の割増賃金によって収入が増えるため、独身社員などは積極的に勤務にあたっていますが、『子供と過ごす

戦略経営者 2025.3

ドキュメント

戦略経営者

未来を切り拓く - 経営者と税理士の挑戦

協賛: 株式会社TKC

先の見えない時代を生きる中小企業の経営者たち。
そんな今だからこそ、月次決算と税理士による経営助言が求められている。

第10回 2025年1月25日 放送分

[株式会社オーベルジュドゥオオイシ]
多田羅会計事務所／高松信用金庫



[有限会社福田パン]
岩手税理士法人／岩手銀行



第9回 2024年9月21日 放送分

[株式会社柴野電工社]
谷本会計事務所／みずほ銀行



[なんぶ農援株式会社]
近田会計事務所／青森銀行



第8回 2024年7月20日 放送分

[株式会社半兵衛麿(はんべえふ)]
税理士法人京都合同会計／京都中央信用金庫



第7回 2024年5月25日 放送分

[株式会社宝石時計の武内]
松岡会計事務所／福井銀行



[あけぼのファーマシーグループ]
原田公認会計士・税理士事務所／茨城県信用組合



第6回 2024年1月20日 放送分

[津山国産材加工協同組合]
あおば税理士法人／百十四銀行



[株式会社波里]
税理士法人あさひ 小山城南本部／群馬銀行



第5回 2023年9月23日 放送分

[株式会社NSU物流サービス]
オガウチ濱田税理士法人／大分銀行



[フロントフォワード株式会社]
石塚啓治税理士事務所／浜松いわた信用金庫



第4回 2023年7月22日 放送分

[株式会社アン]
角谷会計事務所／池田泉州銀行

[株式会社いせや呉服店]
土屋政信税理士事務所／埼玉りそな銀行

第3回 2023年4月22日 放送分

[株式会社東京ベル製作所]
税理士法人ガイア／朝日信用金庫

第2回 2023年1月23日 放送分

[信号電材株式会社]
税理士法人o-tax

[有限会社松山電気]
税理士法人パートナーズ／中京銀行

第1回 2022年9月26日 放送分

[ステラ金属株式会社]
税理士法人タスクマネジメント

[有限会社植木石材店]
税理士法人稻田会計

《 BSイレブンで放送されました。》

未来を切り拓く経営者と税理士の挑戦。
TKCグループホームページから
視聴できます。



TKC全国会

〒162-8585 東京都新宿区揚場町2番1号 軽子坂MNビル4階

Tel | 03-3235-5511 Web | <https://www.tkc.jp/>

より詳しい情報はこちらから！

TKC全国会

検索



「TKCモニタリング情報サービス」

金融機関別 利用申込件数一覧

令和7年2月28日現在

金融機関名	本店所在地	サービス開始日	利用申込件数		利用申込件数	
			決算書等 提供 サービス	月次試算表 提供 サービス		
政府系金融機関						
1 日本政策金融公庫(国民生活事業)	東京都	平成30年10月	51,116	6,301		
2 日本政策金融公庫(中小企業事業)	東京都	令和2年12月	8,365	—		
3 商工組合中央金庫	東京都	平成29年7月	8,093	2,194		
都市銀行						
3 三菱UFJ銀行	東京都	平成29年2月	5,230	1,095		
4 三井住友銀行	東京都	平成29年10月	4,458	603		
5 みずほ銀行	東京都	令和元年9月	3,363	517		
6 りそな銀行	大阪府	平成29年10月	3,335	472		
7 埼玉りそな銀行	埼玉県	平成29年10月	2,289	453		
地方銀行・第二地方銀行（上位50行）						
1 静岡銀行	静岡県	平成29年3月	4,690	1,387		
2 八十二銀行	長野県	平成30年5月	3,592	723		
3 北洋銀行	北海道	平成29年1月	3,530	476		
4 足利銀行	栃木県	平成28年10月	3,337	823		
5 千葉銀行	千葉県	平成29年2月	3,129	539		
6 中国銀行	岡山県	平成28年12月	3,097	563		
7 北陸銀行	富山県	平成29年4月	3,096	409		
8 群馬銀行	群馬県	平成29年1月	3,018	524		
9 京都銀行	京都府	平成30年7月	2,898	539		
10 広島銀行	広島県	平成28年11月	2,544	385		
11 常陽銀行	茨城県	平成28年10月	2,493	468		
12 第四北越銀行	新潟県	平成29年7月	2,457	606		
13 あいち銀行	愛知県	平成31年3月	2,387	437		
14 西日本シティ銀行	福岡県	平成29年5月	2,354	337		
15 栃木銀行	栃木県	平成28年10月	2,319	493		
16 武蔵野銀行	埼玉県	平成30年8月	2,282	420		
17 山陰合同銀行	島根県	平成28年11月	2,238	415		
18 鹿児島銀行	鹿児島県	平成29年7月	2,197	438		
19 名古屋銀行	愛知県	平成31年2月	2,123	321		
20 北國銀行	石川県	平成28年11月	2,108	343		
21 福岡銀行	福岡県	平成29年3月	2,051	358		
22 七十七銀行	宮城県	令和元年6月	1,993	581		
23 伊予銀行	愛媛県	平成28年11月	1,928	325		
24 横浜銀行	神奈川県	平成28年12月	1,927	209		
25 東邦銀行	福島県	平成29年1月	1,862	297		
26 百五銀行	三重県	平成28年10月	1,800	309		
27 十六銀行	岐阜県	平成28年12月	1,759	308		
28 京葉銀行	千葉県	平成29年8月	1,730	303		
29 北海道銀行	北海道	平成29年4月	1,716	232		
30 きらぼし銀行	東京都	平成29年7月	1,670	235		
31 関西みらい銀行	大阪府	平成29年10月	1,622	183		
32 滋賀銀行	滋賀県	平成29年1月	1,619	329		
33 清水銀行	静岡県	平成29年4月	1,595	642		
34 大垣共立銀行	岐阜県	平成28年10月	1,521	248		
35 池田泉州銀行	大阪府	平成29年5月	1,513	204		
36 三十三銀行	三重県	平成28年10月	1,493	262		
37 トマト銀行	岡山県	平成28年12月	1,477	302		
38 沖縄銀行	沖縄県	平成28年11月	1,381	142		
39 琉球銀行	沖縄県	平成29年12月	1,351	171		
40 筑波銀行	茨城県	平成29年3月	1,325	219		
41 大光銀行	新潟県	平成29年6月	1,305	386		
42 秋田銀行	秋田県	平成29年5月	1,279	168		
43 山口銀行	山口県	平成28年11月	1,268	249		
44 宮崎銀行	宮崎県	平成28年11月	1,259	170		
45 十八親和銀行	長崎県	平成29年5月	1,241	140		
46 東和銀行	群馬県	平成28年10月	1,239	249		
47 百十四銀行	香川県	平成28年12月	1,236	179		
48 山梨中央銀行	山梨県	平成29年2月	1,199	294		
49 岩手銀行	岩手県	平成30年4月	1,195	193		
50 仙台銀行	宮城県	平成28年12月	1,154	431		
上記以外の地銀・第二地銀			計	33,424	6,200	
信用金庫（上位30庫）						
1 浜松磐田信用金庫	静岡県	平成29年1月	2,730	794		
2 京都信用金庫	京都府	平成28年11月	2,253	600		
3 多摩信用金庫	東京都	平成29年8月	2,194	440		
4 埼玉縣信用金庫	埼玉県	平成30年12月	2,094	377		
5 しづおか焼津信用金庫	静岡県	平成29年6月	1,688	713		
6 京都中央信用金庫	京都府	平成29年1月	1,682	344		
7 西武信用金庫	東京都	平成28年12月	1,432	263		
8 大阪シティ信用金庫	大阪府	平成30年5月	1,383	147		
9 岐阜信用金庫	岐阜県	平成28年10月	1,344	187		
10 島田掛川信用金庫	静岡県	平成30年11月	1,278	515		
11 城北信用金庫	東京都	平成30年5月	1,273	208		
12 北海道信用金庫	北海道	平成29年3月	1,247	153		
13 広島信用金庫	広島県	平成30年6月	1,228	114		
14 尼崎信用金庫	兵庫県	令和2年2月	1,198	135		
15 巢鴨信用金庫	東京都	平成29年5月	1,196	213		
16 横浜信用金庫	神奈川県	平成29年12月	1,170	97		
17 大阪信用金庫	大阪府	令和元年12月	1,154	116		
18 飯能信用金庫	埼玉県	平成29年6月	1,141	236		
19 東京東信用金庫	東京都	平成29年1月	1,107	155		
20 川崎信用金庫	神奈川県	平成29年11月	1,079	87		
21 朝日信用金庫	東京都	平成28年10月	1,062	122		
22 おかやま信用金庫	岡山県	平成29年9月	1,034	241		
23 城南信用金庫	東京都	平成30年2月	1,002	112		
24 岡崎信用金庫	愛知県	平成28年10月	960	182		
25 碧海信用金庫	愛知県	平成30年7月	937	179		
26 帯広信用金庫	北海道	平成29年1月	882	78		
27 鹿児島相互信用金庫	鹿児島県	平成30年9月	881	217		
28 青梅信用金庫	東京都	平成28年12月	881	170		
29 北おおさか信用金庫	大阪府	平成31年1月	864	134		
30 瀬戸信用金庫	愛知県	平成29年2月	838	105		
上記以外の信用金庫			計	52,065	10,598	
信用組合（上位5組合）						
1 長野県信用組合	長野県	平成28年10月	1,064	389		
2 茨城県信用組合	茨城県	平成29年12月	761	104		
3 広島市信用組合	広島県	平成30年2月	467	36		
4 兵庫県信用組合	兵庫県	平成30年12月	418	82		
5 新潟県信用組合	新潟県	平成30年11月	383	87		
上記以外の信用組合			計	7,570	1,703	
信用保証協会（上位5協会）						
1 北海道信用保証協会	北海道	令和元年6月	2,982	290		
2 愛知県信用保証協会	愛知県	平成29年5月	2,212	349		
3 東京信用保証協会	東京都	令和4年4月	2,016	386		
4 静岡県信用保証協会	静岡県	平成28年12月	1,996	785		
5 岐阜県信用保証協会	岐阜県	平成30年7月	1,291	164		
上記以外の信用保証協会			計	15,272	3,662	
金融機関業態区分別集計						
金融機関業態区分		全金融機関数	モニタリング情報サービス利用金融機関			
			利用申込件数	決算書等 提供 サービス	月次試算表 提供 サービス	
1 都銀・政府系	10	10	89,035	12,031		
2 地銀・第二地銀	97	96	135,021	25,164		
3 信用金庫	254	247	91,277	18,032		
4 信用組合	129	77	10,663	2,401		
5 信用保証協会	51	43	25,769	5,636		
6 その他	—	22	499	165		
合計		541	495	352,264	63,429	

*個人事業者の申込も件数に含まれます。

「TKCモニタリング情報サービス」

全国の採用金融機関一覧(495機関)

令和7年2月28日現在
都道府県別、金融機関コード順

■ 都市銀行等	須賀川信用金庫 ひまわり信用金庫 あぶくま信用金庫 二本松信用金庫 福島信用金庫 福島県商工信用組合 いわき信用組合 相双五城信用組合 会津商工信用組合	中ノ郷信用組合 大東京信用組合 第一勵業信用組合 PayPay銀行 東京信用保証協会	長野県信用組合 長野県信用農業協同組合連合会 長野県信用保証協会	■ 兵庫県	但馬銀行 みとる銀行 神戸信用金庫 姫路信用金庫 播磨信用金庫 兵庫信用金庫 尼崎信用金庫 日新信用金庫 淡路信用金庫 但馬信用金庫 西兵庫信用金庫 中兵庫信用金庫 但陽信用金庫 兵庫県医療信用組合 兵庫県信用組合 淡陽信用組合 兵庫県信用農業協同組合連合会 兵庫県信用保証協会	■ 愛媛県	伊予銀行 愛媛銀行 愛媛信用金庫 宇和島信用金庫 東予信用金庫 川之江信用金庫 うま農業協同組合 愛媛いきい農業協同組合 愛媛県信用保証協会	
■ 北海道	常陽銀行 筑波銀行 水戸信用金庫 結城信用金庫 茨城県信用組合 茨城県信用保証協会	かながわ信用金庫 湘南信用金庫 川崎信用金庫 平塙信用金庫 さがみ信用金庫 中栄信用金庫 中南信用金庫 神奈川県医師信用組合 神奈川県歯科医師信用組合 神奈川県信用保証協会 横浜市信用保証協会 川崎市信用保証協会	大垣共立銀行 十六銀行 岐阜信用金庫 大垣西濃信用金庫 高山信用金庫 東濃信用金庫 関信用金庫 八幡信用金庫 岐阜商工信用組合 飛驒農業協同組合 飛騨信用組合 益田信用組合 めぐみの農業協同組合 岐阜県信用保証協会 岐阜市信用保証協会	■ 岐阜県	大垣共立銀行 十六銀行 岐阜信用金庫 大垣西濃信用金庫 高山信用金庫 東濃信用金庫 関信用金庫 八幡信用金庫 岐阜商工信用組合 飛驒農業協同組合 飛騨信用組合 益田信用組合 めぐみの農業協同組合 岐阜県信用保証協会 岐阜市信用保証協会	■ 高知県	四國銀行 高知銀行 幡多信用金庫 高知県信用保証協会	
■ 栃木県	足利銀行 栃木銀行 足利小山信用金庫 横浜市信用保証協会 川崎市信用保証協会	鹿沼相互信用金庫 佐野信用金庫 大田原信用金庫 烏山信用金庫 真岡信用組合 那須信用組合 栃木県信用保証協会	静岡銀行 スルガ銀行 清水銀行 静岡中央銀行 しづおか焼津信用金庫 静清信用金庫 浜松磐田信用金庫 沼津信用金庫 三島信用金庫 富士宮信用金庫 島田掛川信用金庫 富士信用金庫 遠州信用金庫 静岡県医師信用組合 静岡県信用農業協同組合連合会 ハイナン農業協同組合 静岡県信用保証協会	■ 静岡県	静岡銀行 スルガ銀行 清水銀行 静岡中央銀行 しづおか焼津信用金庫 静清信用金庫 浜松磐田信用金庫 沼津信用金庫 三島信用金庫 富士宮信用金庫 島田掛川信用金庫 富士信用金庫 遠州信用金庫 静岡県医師信用組合 静岡県信用農業協同組合連合会 ハイナン農業協同組合 静岡県信用保証協会	■ 奈良県	南都銀行 奈良信用金庫 大和信用金庫 奈良中央信用金庫 奈良県信用保証協会	
■ 群馬県	群馬銀行 東和銀行 高崎信用金庫 桐生信用金庫 アイオーユニット信用金庫 利根郡信用金庫 館林信用金庫 北群馬信用金庫 しののめ信用金庫 あかざ信用組合 群馬県信用組合 ぐんまみらい信用組合	上越信用金庫 新井信用金庫 村上信用金庫 加茂信用金庫 新潟県信用組合 興栄信用組合 はばたき信用組合 協栄信用組合 巷信用組合 新潟大栄信用組合 塩沢信用組合 糸魚川信用組合 十日町農業協同組合 新潟県信用農業協同組合連合会 新潟県信用保証協会	北越銀行 大光銀行 新潟信用金庫 長岡信用金庫 三条信用金庫 新発田信用金庫 柏崎信用金庫 上越信用金庫 新井信用金庫 村上信用金庫 加茂信用金庫 新潟県信用組合 興栄信用組合 はばたき信用組合 協栄信用組合 巷信用組合 新潟大栄信用組合 塩沢信用組合 糸魚川信用組合 十日町農業協同組合 新潟県信用農業協同組合連合会 新潟県信用保証協会	■ 新潟県	第四北越銀行 大光銀行 新潟信用金庫 長岡信用金庫 三条信用金庫 新発田信用金庫 柏崎信用金庫 上越信用金庫 新井信用金庫 村上信用金庫 加茂信用金庫 新潟県信用組合 興栄信用組合 はばたき信用組合 協栄信用組合 巷信用組合 新潟大栄信用組合 塩沢信用組合 糸魚川信用組合 十日町農業協同組合 新潟県信用農業協同組合連合会 新潟県信用保証協会	■ 和歌山県	紀陽銀行 新宮信用金庫 さのくに信用金庫 紀南農業協同組合	
■ 青森県	青森みちのく銀行 東奥信用金庫 青い森信用金庫 青森県信用保証協会	ぐんまみらい信用組合	■ 鳥取県	鳥取銀行 鳥取信用金庫 米子信用金庫 倉吉信用金庫 鳥取県信用保証協会	■ 佐賀県	佐賀銀行 佐賀共栄銀行 唐津信用金庫 佐賀信用金庫 伊万里信用金庫 九州ひねり信用金庫 佐賀東信用組合 佐賀西信用組合 佐賀県信用保証協会		
■ 岩手県	岩手銀行 東北銀行 北日本銀行 盛岡信用金庫 一関信用金庫 北上信用金庫 花巻信用金庫 水沢信用金庫 岩手県信用保証協会	北陸銀行 青木信用金庫 飯能信用金庫 熊谷商工信用組合 埼玉県信用保証協会	■ 岐阜県	山陰合同銀行 島根銀行 しまね信用金庫 日本海信用金庫 島根中央信用金庫 島根益田信用組合 島根県農業協同組合 島根県信用保証協会	■ 岐阜県	愛知県 あいち銀行 名古屋銀行 愛知信用金庫 豊橋信用金庫 岡崎信用金庫 いちい信用金庫 瀬戸信用金庫 半田信用金庫 知多信用金庫 豊川信用金庫 豊田信用金庫 碧海信用金庫 西尾信用金庫 蒲郡信用金庫 尾西信用金庫 中日信用金庫 東春信用金庫 愛知県医師信用組合 豊橋商工信用組合 愛知県中央信用組合 愛知県信用保証協会 名古屋市信用保証協会	■ 愛知県	あいち銀行 名古屋銀行 愛知信用金庫 豊橋信用金庫 岡崎信用金庫 いちい信用金庫 瀬戸信用金庫 半田信用金庫 知多信用金庫 豊川信用金庫 豊田信用金庫 碧海信用金庫 西尾信用金庫 蒲郡信用金庫 尾西信用金庫 中日信用金庫 東春信用金庫 愛知県医師信用組合 豊橋商工信用組合 愛知県中央信用組合 愛知県信用保証協会 名古屋市信用保証協会
■ 宮城県	七十七銀行 仙台銀行 杜の都信用金庫 宮城第一信用金庫 石巻信用金庫 仙南信用金庫 気仙沼信用金庫 石巻商工信用組合 古川信用組合 仙北信用組合	北陸銀行 青木信用金庫 飯能信用金庫 熊谷商工信用組合 埼玉県信用保証協会	■ 長崎県	十八親和銀行 長崎銀行 たちはな信用金庫 長崎三菱農業組合 西海みずき信用組合 長崎県信用保証協会	■ 熊本県	肥後銀行 熊本銀行 熊本信用金庫 熊本第一信用金庫 熊本中央信用金庫 天草信用金庫 熊本県信用組合 熊本県信用保証協会	■ 大分県	大分銀行 豊和銀行 大分信用金庫 大分みらい信用金庫 日田信用金庫 大分県信用組合 べっぴ日出農業協同組合 大分県信用保証協会
■ 秋田県	秋田銀行 北都銀行 秋田信用金庫 羽後信用金庫 秋田県信用組合 秋田県信用保証協会	北日本銀行 朝日信用金庫 興産信用金庫 さわやか信用金庫 東京シティ信用金庫 芝信用金庫 東京東信用金庫 東榮信用金庫 亀有信用金庫 小松川信用金庫 足立成和信用金庫 東京三協信用金庫 西京信用金庫 山梨信用金庫 昭和信用金庫 東京信用金庫 城北信用金庫 瀧野川信用金庫 巣鴨信用金庫 青梅信用金庫 多摩信用金庫 文化産業信用組合 東京厚生信用組合 東信用組合 江東信用組合 青和信用組合	■ 滋賀県	滋賀銀行 滋賀中央信用金庫 長浜信用金庫 湖東信用金庫 滋賀県信用組合 滋賀県信用保証協会	■ 宮崎県	宮崎銀行 宮崎太陽銀行 宮崎第一信用金庫 延岡信用金庫 高鍋信用金庫 宮崎県信用保証協会	■ 鹿児島県	鹿児島銀行 南日本銀行 鹿児島信用金庫 鹿児島相互信用金庫 奄美大島信用金庫 鹿児島興業信用組合 鹿児島県信用農業協同組合連合会 鹿児島県信用保証協会
■ 山形県	庄内銀行 山形銀行 さいやか銀行 山形信用金庫 米沢信用金庫 鶴岡信用金庫 新庄信用金庫 北部信用組合 山形中央信用組合 山形第一信用組合	山梨県 山梨中央銀行 甲府信用金庫 山梨信用金庫 山梨県民信用組合 都留信用組合 山梨県信用農業協同組合連合会 山梨県信用保証協会	■ 京都府	京都銀行 京都信用金庫 京都中央信用金庫 京都北都信用金庫 京都信用保証協会	■ 徳島県	阿波銀行 徳島大正銀行 徳島信用金庫 阿南信用金庫 徳島県信用保証協会	■ 沖縄県	琉球銀行 沖縄銀行 沖縄海邦銀行 コザ信用金庫 沖縄県信用保証協会
■ 福島県	東邦銀行 福島銀行 大東銀行 会津信用金庫 郡山信用金庫 白河信用金庫	八十二銀行 長野銀行 長野信用金庫 松本信用金庫 上田信用金庫 諏訪信用金庫 飯田信用金庫 アルプス中央信用金庫	■ 長野県	長野県 長野県信用農業協同組合連合会 長野県農業協同組合 山口県漁業協同組合 山口県信用保証協会	■ 山口県	山口銀行 西京銀行 萩山信用金庫 西中国信用金庫 東山口信用金庫 山口県信用組合 山口県農業協同組合 山口県漁業協同組合 山口県信用保証協会	■ 鹿児島県	鹿児島銀行 南日本銀行 鹿児島信用金庫 鹿児島相互信用金庫 奄美大島信用金庫 鹿児島興業信用組合 鹿児島県信用農業協同組合連合会 鹿児島県信用保証協会
■ 岐阜県			■ 大阪府	関西みらい銀行 池田泉州銀行 大阪信用金庫 大阪シティ信用金庫 大阪商工信用金庫 永和信用金庫 北おおさか信用金庫 枚方信用金庫 のぞみ信用組合	■ 香川県	百十四銀行 香川銀行 高松信用金庫 観音寺信用金庫 香川県信用組合 香川県信用保証協会		



『TKCモニタリング情報サービス通信』のバックナンバーは
TKCグループホームページでご覧いただけます。
URL : <https://www.tkc.jp/fx/bank/magazine>



『TKCモニタリング情報サービス通信』Vol.68

発行日 令和7年3月28日

発行所 株式会社 **TKC** SCG営業本部
東京都新宿区揚場町2-1 軽子坂MNビル5F

本誌に関するお問合せ(部数追加・送付先変更等)

TEL : 03-3267-0622(金融機関専用ダイヤル)

E-MAIL : fintech.banks@tkc.co.jp

担当：中村・井上